

## 食品研究部門食品物理機能実験棟施設利用要領

20食総第08093002号

平成20年9月30日

### (趣旨)

第1条 食品物理機能に関する専門的な産学官共同研究の効率的推進と円滑な技術移転を行うための共同利用施設として利用することを主眼とする食品物理機能実験棟（以下「本施設」という。）の利用手続き、義務等についてはこの要領による。

### (定義)

第2条 本施設とは次の施設をいう。国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門（以下「研究所」という。）食品物理機能実験棟の各全実験室。

### (運営責任者)

第3条 本施設の運営責任者は、企画管理部長とする。

- 2 運営責任者は、本施設の利用状況及び利用申請状況を把握し、必要に応じて共同利用施設管理・運営委員会を開催して効率的な運営を図るものとする。また、利用申請の採択及び施設利用の変更調整等の結果については、速やかに公表するものとする。
- 3 本施設における利用期間、利用場所、その他必要な事項の決定は、運営責任者と共同利用施設管理・運営委員会の合意をもとに、研究部門長が行うものとする。

### (利用できる範囲)

第4条 本施設を利用できる者は、次の各号に該当する者とする。

- 1 研究所の職員で食品物理機能に関する公募型大型プロジェクト等において研究を実施している者。
- 2 民間、都道府県、国、法人及び大学の試験研究機関の職員で研究所と連携して共同で食品物理機能に関する研究を実施している者。
- 3 前号掲げる者のほか、研究部門長が特に適当と認めた者。

### (利用の申請)

第5条 本施設を利用しようとする者は、別紙様式による利用申請書を研究部門長に提出し、共同利用施設管理・運営委員会の議を経て研究部門長の承認を得るものとする。利用期間は2年を限度とし、期間を超える場合は改めて申請する。

- 2 研究部門長は、前項の承認を受けた者が次のいずれかに該当すると認めたときは、その利用を変更し、あるいは承認を取り消すことができる。
  - (1) その要領に違反した場合、その他本施設の運営に重大な支障を与えた場合。
  - (2) やむを得ない理由により本施設における研究等の継続が困難になった場合。
  - (3) 利用期間を変更する必要が生じた場合。

(占有実験スペースの基準)

第6条 利用申請者は、以下の基準に応じて占有実験スペースの利用を許可されるものとする。新規の利用申請があった場合、共同利用施設管理・運営委員会が必要に応じて占有可能な実験スペースの調整を行う。

(利用者の義務)

第7条 本施設を利用する者（以下「利用者」という。）は、善良なる管理者としての注意をもって利用しなければならない。

- 2 利用者が研究上の理由等により新たに本施設の一部を改修する必要がある場合、あるいは大型特殊機器等を搬入設置する必要がある場合は、文書による事前の申請により研究部門長の承認を得るものとする。
- 3 利用者は、故意又は重大な過失により本施設の設備、機械等に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとする。
- 4 利用者は、利用の期限が満了後、6ヶ月以内に退去するものとする。退去に際しては、原状復帰を原則とする。

(費用の負担)

第8条 利用者は、利用、改修並びに復帰に係る直接的な実費を負担するものとする。

- 2 利用者は、占有実験スペースに応じて運営の費用等を負担するものとする。

(成果の公表及び利用報告)

第9条 利用者は、本施設利用により得た情報、研究成果等を公表しようとする場合は、あらかじめ研究部門長に報告するものとする。

- 2 利用者は、年度末に年間利用報告書を研究部門長に提出するものとする。

(利用に係る事務)

第10条 本施設に係る事務は、企画連携室において行う。

(その他)

第11条 利用者は、研究所の職員に準じ含む規律を遵守し、研究部門長の指示に従うものとする。

附則

- 1 この要領は、平成20年9月30日から施行する。

附則（平成27年3月16日 26第15031104号）

- 1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この要領は、平成28年4月1日から施行する。

別紙様式

食品物理機能実験棟施設利用申請書（所内用）

平成 年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構  
食品研究部門長 殿

ユニット名等

ユニット長名等 ⑩

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門食品物理機能実験棟施設利用要領第5条に基づく利用の申請をいたします。

1. 利用者氏名

2. 利用者希望実験室（実験室名、部屋番号等を記入のこと）

3. 利用期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4. 利用の目的（年度別計画の詳細は別添します。）

契約に基づく共同研究の有無 実施中、実施予定、予定無し

競争的資金の有無 実施中、実施予定、予定無し

その他

5. 利用者連絡先

1) 電話番号

2) E-mail アドレス

別紙様式

食品物理機能実験棟施設利用申請書（所外用）

平成 年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

食品研究部門長

殿

申請者機関名

代表者 氏名

㊟

共同研究を行う当研究部門ユニット名等

当研究部門ユニット長名等

食品研究部門食品物理機能実験棟施設利用要領第5条に基づく利用の申請をいたします。

1. 利用者所属

氏名

2. 利用者希望実験室（実験室名、部屋番号等を記入のこと）

3. 利用期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4. 利用の目的（年度別計画の詳細は別添します。）

契約に基づく共同研究の有無 実施中、実施予定、予定無し

競争的資金の有無 実施中、実施予定、予定無し

その他

5. 利用代表者連絡先（勤務先）

1) 住所

2) 電話番号

3) FAX 番号

4) E-mail アドレス